



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 伸之 (TEL)045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,758	△4.7	△2,743	—	△2,728	—	△1,981	—
27年3月期第3四半期	34,363	2.1	△2,576	—	△2,147	—	△1,700	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,371百万円(—%) 27年3月期第3四半期 136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△31.59	—
27年3月期第3四半期	△27.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	82,860	37,441	45.2
27年3月期	86,135	39,441	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 37,441百万円 27年3月期 39,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	△8.1	1,300	△31.4	1,400	△39.7	750	△26.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	62,844,251株	27年3月期	62,844,251株
28年3月期3Q	119,480株	27年3月期	117,341株
28年3月期3Q	62,725,216株	27年3月期3Q	62,728,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国経済の減速傾向、世界的な政治不安などによる景気下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業環境は、国内外を問わず激しい競争が継続しており、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」に取り組んでおります。

受注、売上につきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置の需要が伸張り前年同期を上回ったものの、信号システム事業における国内大口案件一巡が影響し、全体としては前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上の減少とこれに伴う操業度の低下に加え、金融機関との借入契約更新に伴う金融費用や為替差損の発生が影響し、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高44,842百万円（対前年同期比2,032百万円減）、売上高32,758百万円（対前年同期比1,605百万円減）、営業利益△2,743百万円（対前年同期比167百万円減）、経常利益△2,728百万円（対前年同期比580百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,981百万円（対前年同期比280百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

受注につきましては、東京地下鉄ホームドア改良工事、京阪電気鉄道ATS装置、台湾高速鉄道向け信号設備、インド向け電子連動装置用品などがありました。売上につきましては、JR各社向け電子連動装置・信号機器、名古屋鉄道国府駅PTC装置、韓国仁川国際空港APM信号設備などがありました。しかしながら、前年同期に比べて大口案件が少なかったことから、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、受注高35,031百万円（対前年同期比4,313百万円減）、売上高25,363百万円（対前年同期比2,912百万円減）となりました。なお、セグメント利益は72百万円（対前年同期比177百万円減）となります。

[電気機器事業]

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道事業者や電力事業者向け案件が低調に推移したものの、産業機器用電源装置において中国の設備投資継続による液晶パネル製造装置用電源装置と、半導体メモリーメーカーの積極的な投資による半導体製造装置用電源装置の需要が大幅に増加したことから、前年同期を上回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置は低調に推移したものの、産業機器用電源装置が液晶パネル製造装置用電源装置および半導体製造装置用電源装置とも好調に推移したため、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高9,811百万円（対前年同期比2,281百万円増）、売上高7,395百万円（対前年同期比1,306百万円増）となりました。なお、セグメント利益は265百万円（対前年同期比240百万円増）となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,274百万円減少し、82,860百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が7,509百万円増加し、受取手形及び売掛金が12,068百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて770百万円、電子記録債務が4,128百万円増加し、支払手形及び買掛金が5,115百万円、未払法人税等が722百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が596百万円増加し、利益剰余金が2,608百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し3,944百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、874百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前四半期純損失2,566百万円に加え、たな卸資産が7,516百万円増加したものの、売上債権が12,055百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に258百万円支出したことに加え、有形・無形固定資産の取得に合計1,596百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のプラスとなりました。これは借入金で短期、長期あわせて770百万円増加したことと、配当金の支払に627百万円支出したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。

当該予想の修正につきましては、平成28年2月5日公表の「平成28年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、電気機器事業の拡大を図ることを目的として新規設立した Kyosan USA Inc. を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、インド市場における信号システム事業の拡大を図ることを目的として TVM Signalling and Transportation Systems Private Limited の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社の計14社で構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650	3,975
受取手形及び売掛金	29,531	17,462
製品	3,376	4,002
半製品	3,095	3,452
仕掛品	12,718	19,234
原材料及び貯蔵品	363	374
繰延税金資産	1,724	2,384
その他	269	582
貸倒引当金	△21	△42
流動資産合計	55,708	51,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,311	7,643
その他(純額)	4,646	5,247
有形固定資産合計	12,958	12,890
無形固定資産		
無形固定資産	1,240	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	14,889	15,987
繰延税金資産	48	52
その他	1,309	1,236
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	16,227	17,256
固定資産合計	30,426	31,433
資産合計	86,135	82,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,588	7,473
電子記録債務	163	4,292
短期借入金	10,350	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,480	1,900
未払法人税等	789	67
役員賞与引当金	93	—
受注損失引当金	1,364	1,006
その他	6,689	6,582
流動負債合計	37,519	28,321
固定負債		
長期借入金	3,900	11,600
退職給付に係る負債	3,103	2,995
資産除去債務	121	124
環境対策引当金	47	47
繰延税金負債	1,794	2,132
その他	207	197
固定負債合計	9,174	17,097
負債合計	46,693	45,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,081	20,473
自己株式	△40	△41
株主資本合計	33,936	31,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	6,312
為替換算調整勘定	101	30
退職給付に係る調整累計額	△312	△228
その他の包括利益累計額合計	5,504	6,114
純資産合計	39,441	37,441
負債純資産合計	86,135	82,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,363	32,758
売上原価	29,071	27,751
売上総利益	5,292	5,006
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,962	1,977
賞与	558	560
役員賞与引当金繰入額	37	—
退職給付費用	244	234
減価償却費	201	273
荷造及び発送費	754	701
貸倒引当金繰入額	△5	22
その他	4,115	3,980
販売費及び一般管理費合計	7,868	7,749
営業損失(△)	△2,576	△2,743
営業外収益		
受取配当金	142	175
受取保険金	181	125
受取補償金	8	2
為替差益	140	—
その他	124	89
営業外収益合計	597	392
営業外費用		
支払利息	128	125
資金調達費用	25	161
持分法による投資損失	0	29
為替差損	—	51
その他	13	9
営業外費用合計	168	376
経常損失(△)	△2,147	△2,728
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	33	—
投資有価証券償還益	—	185
特別利益合計	33	188
特別損失		
固定資産除売却損	194	26
ゴルフ会員権評価損	2	—
環境対策引当金繰入額	75	—
その他	—	0
特別損失合計	273	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,387	△2,566
法人税等	△686	△585
四半期純損失(△)	△1,700	△1,981
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,700	△1,981

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,700	△1,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,674	596
為替換算調整勘定	92	△70
退職給付に係る調整額	70	83
その他の包括利益合計	1,837	609
四半期包括利益	136	△1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	△1,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,387	△2,566
減価償却費	1,414	1,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	16
持分法による投資損益(△は益)	0	29
受取利息及び受取配当金	△170	△196
支払利息	128	125
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△185
売上債権の増減額(△は増加)	11,855	12,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,895	△7,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,259	△975
その他	△598	△572
小計	△846	1,634
利息及び配当金の受取額	147	181
利息の支払額	△116	△106
法人税等の支払額	△1,164	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△679	△493
定期預金の払戻による収入	278	489
投資有価証券の取得による支出	△20	△30
関連会社株式の取得による支出	△140	△258
投資有価証券の売却による収入	374	—
投資有価証券の償還による収入	—	242
有形固定資産の取得による支出	△878	△1,309
無形固定資産の取得による支出	△240	△287
その他	△68	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,100	△3,350
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,365	△4,880
配当金の支払額	△627	△627
その他	△77	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305	△678
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	4,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532	3,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	28,275	6,088	34,363	—	34,363
セグメント間の内部 売上高または振替高	28	403	432	△432	—
計	28,304	6,492	34,796	△432	34,363
セグメント利益または損失(△)	250	24	274	△2,851	△2,576

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,851百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,013	250	8,263
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,363
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.3%	0.7%	24.0%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ、ベネズエラ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	25,363	7,395	32,758	—	32,758
セグメント間の内部 売上高または振替高	17	383	400	△400	—
計	25,380	7,778	33,158	△400	32,758
セグメント利益または損失(△)	72	265	337	△3,081	△2,743

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,081百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	7,402	192	7,595
II 連結売上高(百万円)	—	—	32,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.6%	0.6%	23.2%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。